

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	建築確認審査事務事業			事業コード	0786
担当課等	所属名	都市整備部 建築指導課		担当係名	
	課長名	武藤 功	担当者名	高橋慎一	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	快適な居住環境の実現	コード 3
	基本事業	良好な住宅地の誘導	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 8款 5項 4目 建築指導事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 昭和48年度~)		
事務事業の概要	建築基準法に基づく建築物等の確認審査を行なう事務事業					
根拠法令等	建築基準法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和48年当時の盛岡市は人口23万人で、建築基準法の「知事の同意により建築主事を置くことができる」規定に該当する市であったことから、岩手県知事の同意を得て建築主事を置き、昭和48年4月から建築確認事務を開始した。なお現在の規定では、「政令で指定する人口25万人以上の市」に建築主事の設置が義務付けられている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
環境問題や平成17年度におきた耐震強度偽装問題など市民の建築確認に対する期待は年々高まっている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
昭和50年代(バブル期)をピークにして建築確認申請件数は減少傾向にある。しかしながら度重なる法改正や関係法令の改正などにより建築の基準は多様化、複雑化し、審査に要する時間、難易度は増大している。また、規制緩和の一環で建築確認業務が民間開放され、指定確認検査機関でも建築確認業務が可能となったほか、平成19年度からは一定規模の建築物での構造計算チェックにおいて構造判定機関の審査を要する等、度重なる法改正が行われた。さらに、法の適用規定の見直しや建築確認審査の迅速化のため、告示改正や運用改善など、種々の改正が今年度も予定されている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	建築物を建築しようとする人、建築物。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 確認申請件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 建築基準法に基づき確認申請を受付。建築関係法令の審査をし、必要に応じ訂正を求め、適合したものに確認済証を交付した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 継続(建築基準法に基づき確認申請を受付。建築関係法令の審査をし、必要に応じ訂正を求め、適合したものに確認済証を交付する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 確認申請件数	単位	件
				B. 確認済証交付件数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	建築基準法の目的である「国民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共の福祉の増進に資する」ことが本来の意図である。法に不適合のものに確認済証は交付せず、再検討、修正、訂正を求めることとなるため、法適合状況等を指標とすることは建築確認では意味を持たない。「正確、公平かつ迅速に処理する」との観点から、処分に要する期間等を成果の指標と置き換える。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 処分に要した期間/7日(法定期限) 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	日
				B. 処分に要した期間/35日(法定期限)、変更を除く 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	日
				C. 不備(当初の申請内容が法に抵触しているもの)の割合 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	快適な住宅地が形成されている 建築物が適正化されている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市街化区域内における未利用地面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	確認申請件数	件	633	492	500	541	500	500	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	確認申請件数	件	633	492	500	541	500	500	年度
活動 指標B	確認済証交付件数	件	630	479	500	544	500	500	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	処分に要した期間／7日(法定期限)	日	8.43	8.31	7	8.19	7	7	年度
成果 指標B	処分に要した期間／35日(法定期限)、変更を除く	日	31.09	31.2	30	35.83	30	30	年度
成果 指標C	不備(当初の申請内容が法に抵触しているもの)の割合	%	48.91	53.89	減少	39.41	減少	減少	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,591	2,486	2,308	2,150	2,880	2,880	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	2,591	2,486	2,308	2,150	2,880	2,880	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	2,591	2,486	2,308	2,150	2,880	2,880	*****
	延べ業務時間数	時間	10,985	10,997	10,985	11,142	11,100	11,100	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	43,940	43,988	43,940	44,568	44,400	44,400	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	46,531	46,474	46,248	46,718	47,280	47,280	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 法に基づいた正確な確認審査業務と設計者と共に建物の安全を考慮した建築確認は安全で快適な住環境に結びついている。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 成果の、処分に要した期間については、審査及び修正、訂正期間からなる。そのうち、修正及び訂正期間については申請者側への建築基準法等の周知などを行うことにより、より適正な申請図書が作成されいことから、修正及び訂正期間が短縮され成果の向上となる。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: その内容: 法律に基づいた事務事業であり、廃止・休止は出来ない。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 民間指定確認検査機関が設立され、同様の業務を行っている。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 現行法令下では出来ない。
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費の内容は「確認支援システムのリース料、負担金」「データ入力に係る臨時職員の手当」である。現段階では管理、運営上、最善であり低コストな手段と考えている。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 経費は殆ど人件費であり時間外勤務を伴う処理対応を効率的に図られれば削減可能と考える。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 申請手数料は市の条例で定められており、全国的にほぼ同水準にあることから適正と思われる。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 申請手数料は市の条例で定められており、全国的にほぼ同水準にあることから適正と思われる。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 近年法改正が頻繁でありその点において多忙とは思われるが、効率化につながる改革改善案実行計画の推進を図るべきである。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 確認申請者への建築基準法等の周知(資料配布、講習会実施)などを図り事業の効率化に取り組んでいる。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>本業務は、建築基準法に基づく確認審査であり平成12年度から民間確認検査機関も参入している。 取扱い件数は昨年はやや増加傾向に有ったものの、近年、手続きの改正や経済情勢などの要因もあり、減少傾向にあるが、法改正に伴い提出書類の増加など、審査項目の増加により、結果として1件に要する審査時間の増幅が生じている。</p>		
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 </td> <td> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>建築基準法の理解と審査能力の向上を図りながら、適正で迅速な審査により審査日数の短縮に努める。</p>		<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携			